

グローバル 眼の

中秋節と国慶節が重なり1日から8日間という異例の大型連休となった中国では、観光やレジャー、ショッピングなどを中心に消費が盛り上がり、春節(旧正月)連休並みに消費活況を呈している。2020年の終わりまであと3カ月を切ったところ、デジタル人民元がいつ登場するかが再び話題となっている。米ハーバード大ケネディスクール初代院長を務めたグレアム・アリソン教授はかつて、「中国が唯一の基軸通貨であることが不公平だ。中国がデジタル通貨(デジタル人民元)を発行し、他国の金融決済や原油取引に使われれば競争力のある通貨システムになりうる。米ドルよりも信頼できる通貨になる可能性もある」と指摘した。

20年に入ってから、深圳、蘇州、成都、北京近くの雄安新区の4地域でパイロット実験が行われるなど、デジタル人民元の実用化に向けた動きが

デジタル通貨 準備進む中国



人民元国際化も狙い

加速している。世界中から注目を集める中、その意図を整理すれば以下の四つに集約できよう。

第一に、真のキャッシュの利便性のさらなる向上を図られ、中国社会のデジタル人民元が現キャッシュ化はますます進展を遂げると考え

在になれられる。

第二に、デジタル時代発行・流通の法定通貨のあり方の模

・保管コストである。仮想通貨の出現や決済サービスの多様化、フィンテックの進展

減少と、決

人民元硬貨の到来によって、法定

の膨れ過ぎた通貨はそのあり方に大幅

らでスマホ

トフォンを

操作する男

性(EPA)

発行を前向きな姿勢で検討している。

時事)

第三に、「普惠金融

発行されれば国際的に流通するという予想を述べた。中国では、デジタル人民元の発行で、海外の域などの遠隔地で金融サービスへのアクセスを実現させるためには、デジタル人民元とモバイル端末の活用が最も有効な手段だと主張している。

第四に、人民元の国際化である。19年秋に元重慶市長の黄奇帆氏は上海で行われた「バンド金融サミット2019」で講演し、デジタル人民元がある。

この先、中国政府の思惑通りにデジタル人民元が発行へとスムーズに進むか。その判断にはもう少し時間がかかりそうである。



伊藤忠総研
産業調査センター
主任研究員

趙瑋琳